

平成 27 年

火災の実態



春日井市消防本部

■ 目 次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 27 年中の火災の状況	4
(1)	火災状況 ～出火件数は 87 件、4.2 日に 1 件～	
(2)	損害発生状況 ～焼損床面積増加～	
(3)	出場車両等 ～延べ 2,027 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	10
(1)	火災による死者 ～前年に比べて 3 人増加～	
(2)	火災による負傷者 ～前年に比べて 5 人増加～	
4	主な出火原因別の状況	15
(1)	放火 ～25 年連続、出火原因の 1 位～	
(2)	たばこ ～前年に比べて 1 件増加～	
(3)	こんろ ～天ぷら油から出火～	
5	火災種別ごとの状況	26
(1)	建物火災 ～住宅の火災が 64.9%～	
(2)	その他の火災 ～23 件中、放火が 7 件～	
(3)	車両火災 ～焼損台数 6 台～	
(4)	林野火災 ～平成 27 年中は 1 件～	
6	火災の覚知	34
7	初期消火状況	35
8	焼損事故の状況	36
(1)	発生状況 ～前年に比べて 8 件減少～	
(2)	発生原因 ～「こんろ」に起因するものが多数～	
9	平成 27 年中の火災統計	39
(1)	消防署・出張所別火災発生状況	
(2)	消防団管区別火災発生状況	
(3)	小学校区別火災発生状況	
(4)	高速道路等における火災発生状況	



1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の春日井市の火災統計は、表 1 に示すとおりです。

表 1 昭和 24 年以降の火災統計

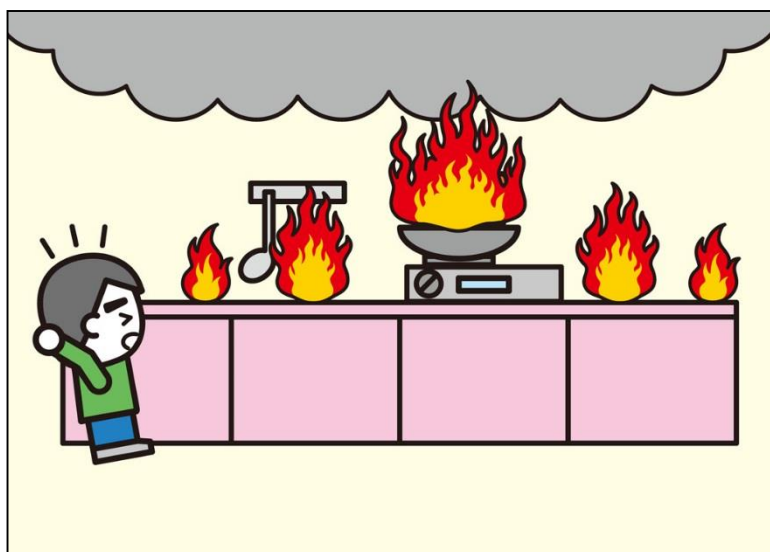
年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負 傷者につい て記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人口 (12月31日)	出火 件数	出火 率 (件/万 人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9
25	309,854	113	3.6	139,431	1	18
26	310,495	107	3.4	105,067	0	15
27	311,327	87	2.8	111,153	3	20

(参考)

- 1 「火災」とは、次に掲げる3つの要素が全て含まれているものです。このうちのいずれか1つでも該当しない場合は火災ではありません。ただし、爆発事案の場合は、(2)及び(3)の有無に関わらず火災となります。
 - (1) 人の意図に反し又は放火により発生すること。
 - (2) 消火の必要がある燃焼現象であること。
 - (3) 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。
- 2 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数です。



2 平成 27 年中の火災の状況

(1) 火災状況 ～出火件数は 87 件、4.2 日に 1 件～

平成 27 年中の出火件数は 87 件で、概ね 4.2 日に 1 件の割合です。前年に比べて 20 件減少し、昭和 41 年の 83 件から約半世紀ぶりに 100 件を下回りました。

火災種別ごとにみると、建物火災は 57 件（65.5%）で火災全体の 6 割以上を占め、以下、その他の火災 23 件（26.4%）、車両火災 6 件（6.9%）、林野火災 1 件（1.2%）の順となっています。前年に比べて建物火災が 3 件増加、その他の火災が 23 件減少し、林野火災及び車両火災は同数、船舶火災及び航空機火災は発生していません。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼやが 29 件で建物火災全体の 50.9% であり、以下、部分焼が 17 件（29.8%）、全焼が 8 件（14.0%）、半焼が 2 件（3.5%）となっています。また、焼損のない爆発が 1 件（1.8%）であり、焼損棟数は類焼も含め 87 棟となっています。

出火率は 2.8 件／万人で、前年に比べて 0.6 件／万人減少し、昭和 31 年の 2.9 件／万人から約 60 年ぶりに 3.0 件／万人を下回りました。また、消防本部、消防署が設置された昭和 24 年以来、過去 4 番目に低い出火率となっています。

火災の状況は、表 2-1-1 及び表 2-1-2 に示すとおりです。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出 火 件 数 (件)												出 火 率 (件 / 万人)
	合 計	建 物 火 災 (火 元 の み)						林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	爆 発	小 計						
23	114	5	2	22	30	1	60	1	15	0	0	38	3.7
24	103	7	2	6	35	1	51	1	9	0	0	42	3.3
25	113	9	1	7	39	0	56	1	8	0	0	48	3.6
26	107	5	0	9	40	0	54	1	6	0	0	46	3.4
27	87	8	2	17	29	1	57	1	6	0	0	23	2.8

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼 損 棟 数 (棟)	り 災 世 帯 (世帯)	り 災 人 員 (人)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
23	69	57	117	1,466	182	140	142,764	3	16
24	67	39	80	3,320	108	10	470,132	3	9
25	67	38	107	1,226	134	585	139,431	1	18
26	66	33	81	972	196	2	105,067	0	15
27	87	79	198	1,873	393	10	111,153	3	20

(参考)

- 1 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災です。
- 2 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災です。
- 3 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災です。
- 4 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災です。
- 5 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災です。
- 6 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災です。
- 7 建物の焼損程度は、建物の総評価額に対する焼き損害額の占める割合により、次のように区分されます。
 - (1) 「全焼」：70%以上
 - (2) 「半焼」：20%以上 70%未満
 - (3) 「部分焼」：20%未満でぼや以外
 - (4) 「ぼや」：10%未満で焼損床面積又は焼損表面積が各 1 ㎡未満



建物火災



その他の火災

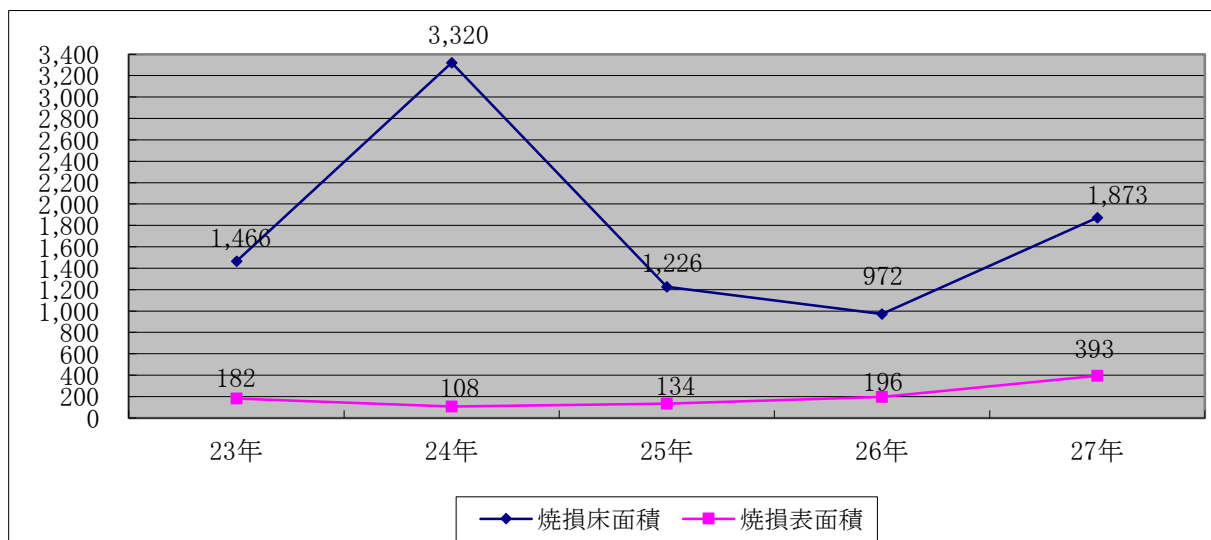
(2) 損害発生状況 ～焼損床面積増加～

ア 焼損床面積

焼損床面積は 1,873 m² で前年に比べて 901 m²、焼損表面積は 393 m² で前年に比べて 197 m²、ともに増加しています。

焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図 2-2-1 に示すとおりです。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近 5 年間、単位：m²）

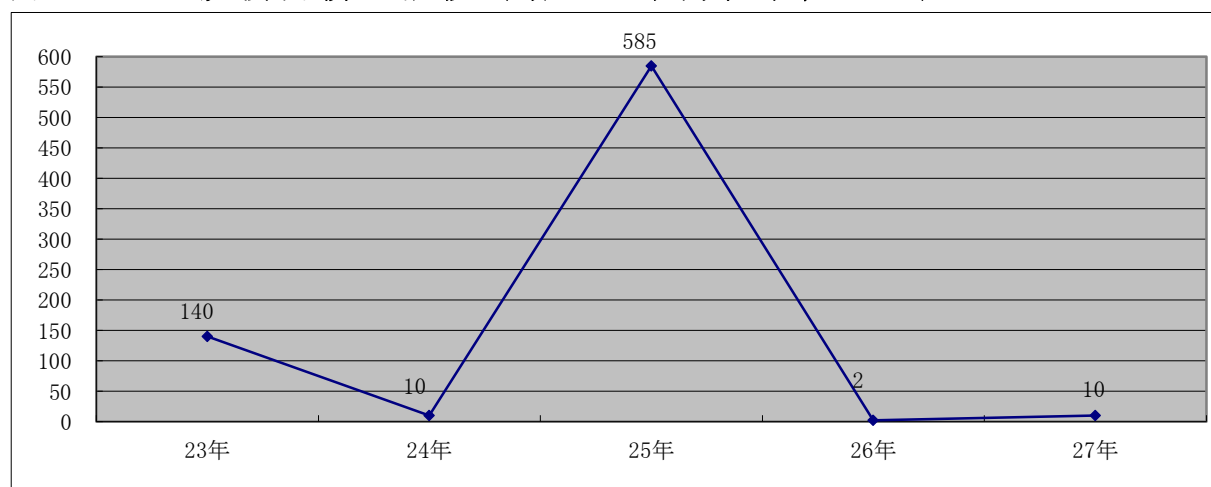


イ 林野火災の焼損面積

林野火災は 1 件で 10 a（アール）焼損し、前年に比べて 8 a 増加しています。

焼損面積の推移は、図 2-2-2 に示すとおりです。

図 2-2-2 焼損面積の推移（最近 5 年間、単位：a）



(参考) 1 a = 100 m²

ウ 損害額

火災による損害は、火災の原因調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定しています。

平成 27 年中の火災による損害額は 1 億 1,115 万 3 千円で、前年に比べて 608 万 6 千円増加しています。

損害額は建物の損害によるものが圧倒的に多く、1 億 1,099 万 9 千円で全火災の 99.9% を占めています。

損害額の推移は、図 2-2-3 に、種別ごとの損害額は表 2-2-1 に、火災種別ごとの損害額は表 2-2-2 に示すとおりです。

図 2-2-3 火災による損害額の推移（最近 5 年間、単位：千円）

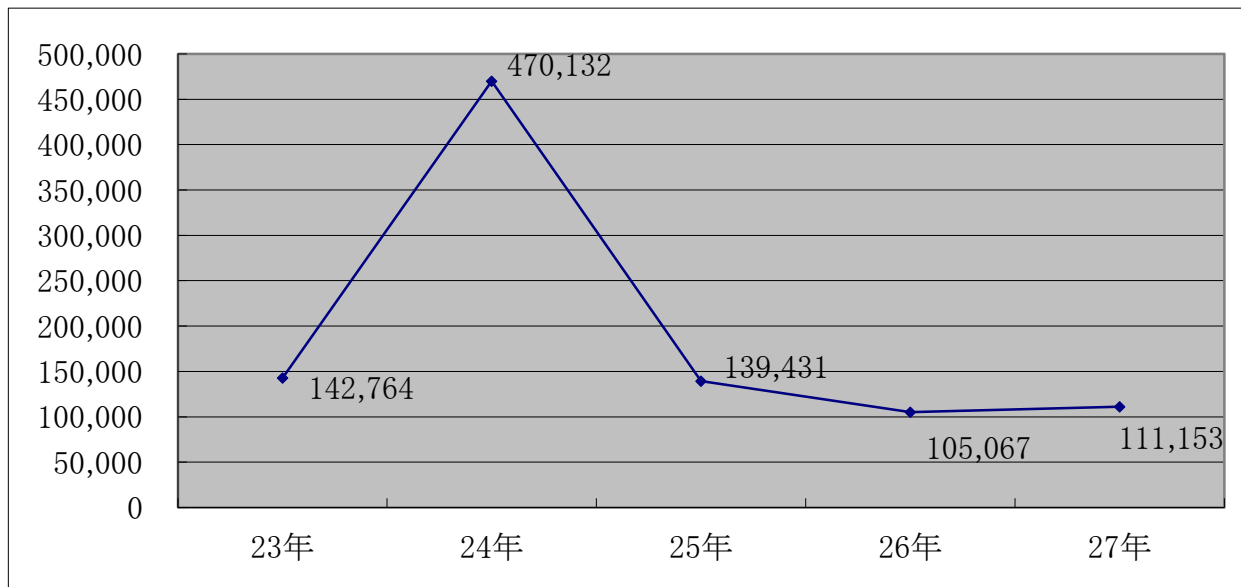


表 2-2-1 種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	種 別				
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
23	142,764	139,534	0	2,794	436
24	470,132	464,335	0	4,906	891
25	139,431	135,138	0	3,299	994
26	105,067	95,192	0	1,213	8,662
27	111,153	110,999	0	76	78

表 2-2-2 火災種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	火 災 種 別				
	合 計	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災
23	142,764	139,553	0	2,797	414
24	470,132	464,475	0	4,812	845
25	139,431	135,880	0	3,199	352
26	105,067	95,449	0	1,323	8,295
27	111,153	111,046	0	73	34

（参考）

1 平成 23、24、26、27 年中は爆発事案各 1 件。

（「建物」及び「建物火災」に計上）

2 「種別ごとの損害額」とは、火災による損害を受けた物件の種別により、「建物」、「林野」、「車両」、「船舶」、「航空機」及び「その他」に区分し算定した損害額です。

「火災種別ごとの損害額」とは、発生した火災の種別により、「建物火災」、「林野火災」、「車両火災」、「船舶火災」、「航空機火災」及び「その他の火災」に区分し算定した損害額です。

（例） 建物から出火し、車両に燃え広がった事例

建物の損害額を 5,000 千円、
車両の損害額を 200 千円とします。

(1) 「種別ごとの損害額」

ア 「建物」の損害額 = 5,000 千円

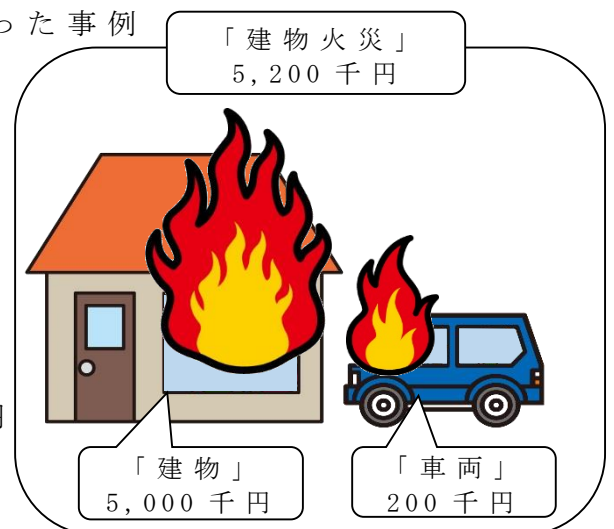
イ 「車両」の損害額 = 200 千円

(2) 「火災種別ごとの損害額」

「建物火災」の損害額

= 5,000 千円 + 200 千円 = 5,200 千円

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



(3) 出場車両等 ～延べ 2,027 人出場～

平成 27 年中に発生した全ての火災(事後聞知火災を含む。)に消防車両等が延べ 564 台、消防吏員が延べ 2,027 人出場しています。火災 1 件当たりでは、消防車両等約 6 台、消防吏員約 23 人が出場したことになります。



3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者 ～前年に比べて3人増加～

平成 27 年中の火災による死者数は、3 人となっています。

火災による死者数の推移は図 3-1-1 に、火災種別ごとの死者数は表 3-1-1 に、死者発生状況は表 3-1-2 に示すとおりです。

ア 発生状況

発生状況別で見ると、死者 3 人は全て一般住宅で発生しています。

イ 出火原因

出火原因別で見ると、「たばこ」が 1 件で 1 人、「不明」が 1 件で 2 人となっています。

ウ 発生経過、死因

発生経過別で見ると、「逃げる機会を失う（消火しようとして）」によるものが 1 人、「不明」が 2 人となっています。また、死因別にみると、「火傷」が 1 人、「不明」が 2 人となっています。

エ 死者の年齢

年齢構成別で見ると、死者 3 人は全て 65 歳以上の高齢者となっています。

オ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置状況別で見ると、「未設置」が 1 件で 1 人、「不明」が 1 件で 2 人となっています。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

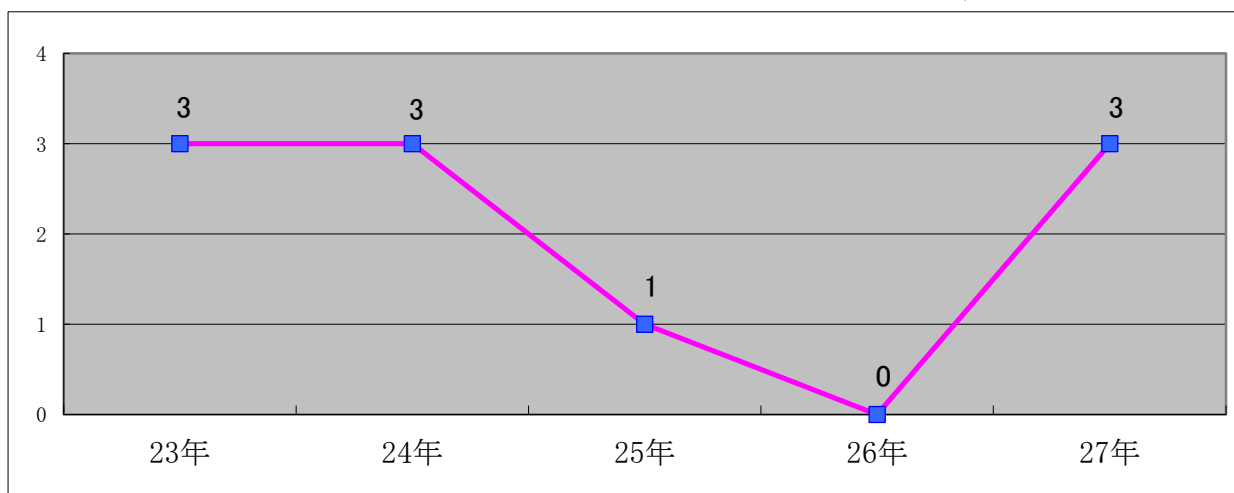


表 3-1-1 火災種別ごとの死者数（最近5年間、単位：人）

平成	合計	火災種別						
		建物火災				林野火災	車両火災	その他の火災
		一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅以外			
23	3	3	0	0	0	0	0	0
24	3	1	2	0	0	0	0	0
25	1	1	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	3	3	0	0	0	0	0	0

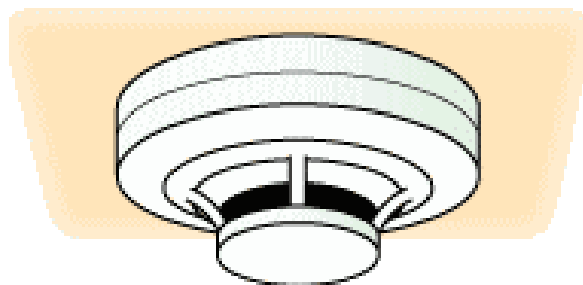
表 3-1-2 死者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	死因	発生経過
65	男	一般住宅	半焼	たばこ	居室	未設置	火傷	逃げる機会を失う（消火しようとして）
67	男	一般住宅	全焼	不明	台所	不明	不明	不明
95	女						不明	不明

（参考）

「住宅用火災警報器」の設置状況は、未設置場所から出火した場合でも、法令基準どおり設置されている場合は、「設置」となります。

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



(2) 火災による負傷者 ～前年に比べて5人増加～

平成27年中の火災による負傷者は20人で、前年に比べて5人増加しています。

火災による負傷者数の推移は、図3-2-1に示すとおりです。

ア 発生状況

発生状況別で見ると、建物火災が16人(80.0%)、車両火災が1人(5.0%)、その他の火災が3人(15.0%)となっています。さらに、建物火災による負傷者16人について、建物用途別の発生状況を見ると、「住宅火災(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)」での負傷者は14人、住宅以外の火災では2人となっています。

火災種別ごとの負傷者数は表3-2-1に、平成27年中の負傷者発生状況は表3-2-2に示すとおりです。

イ 出火原因

出火原因別で見ると、「たばこ」が6件で6人、「放火」、「こんろ」が各4件で各4人、「不明」が1件で2人、「溶接機・溶断機」、「電気装置」、「マッチ・ライター」、「その他」が各1件で各1人となっています。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状況別で見ると、「避難中」によるものが7人、「その他」が5人、「消火中」、「作業中」が各3人、「就寝中」が2人となっています。また、受傷理由別にみると、「煙を吸う」が11人、「火炎にあおられる」が8人、「その他」が1人となっています。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別で見ると、6歳から64歳までの乳幼児・高齢者以外が14人、65歳以上の高齢者が6人であり、5歳以下の乳幼児は発生していません。

オ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置状況別で見ると、「設置」が7件で8人、「未設置」が6件で6人となっています。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

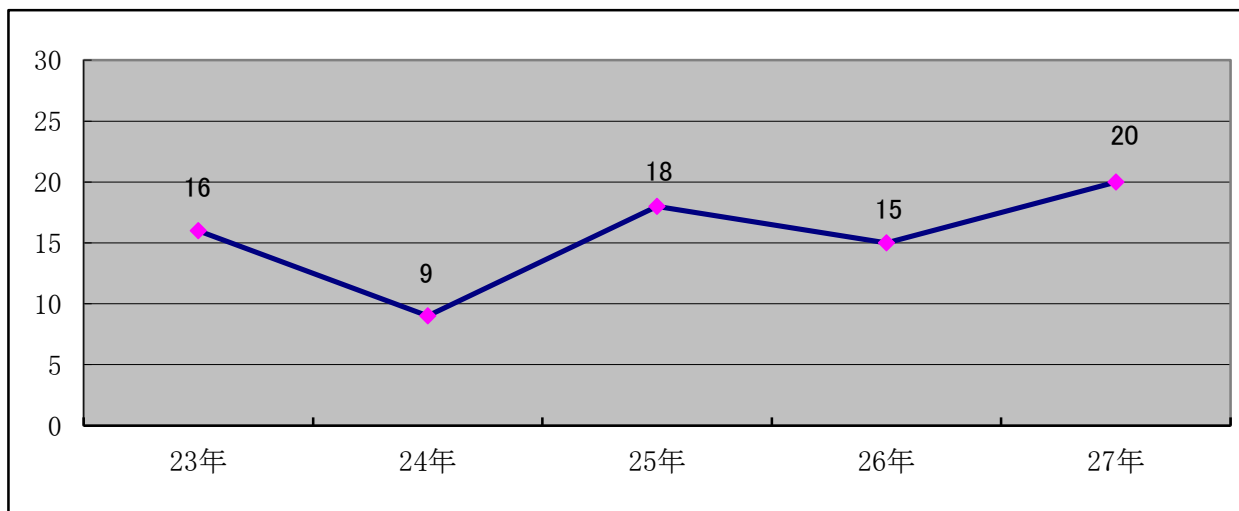


表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合 計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
23	16	8	3	1	3	0	1	0
24	9	3	3	0	2	0	0	1
25	18	6	6	0	4	0	1	1
26	15	7	3	0	4	0	1	0
27	20	6	7	1	2	0	1	3

表 3-2-2 平成 27 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損 程度	出火 原因	出火 箇所	住宅用 火災警 報器	受傷 程度	受傷 理由
63	女	一般 住宅	半焼	たばこ	居室	未設置	軽症	その他
64	男	共同 住宅	部分焼	たばこ	居室	未設置	重傷	煙を吸う
37	男	共同 住宅	ぼや	放火	便所	設置	重傷	火炎にあ おられる

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	受傷程度	受傷理由
36	男	住宅	ぼや	こんろ	台所	設置	軽症	火炎にあおられる
45	男	作業場	—	溶接機・切断機	敷地内	—	中等症	火炎にあおられる
78	男	一般住宅	全焼	不明	台所	設置	軽症	煙を吸う
73	女						軽症	煙を吸う
85	男	人	—	放火	河川敷等	—	中等症	火炎にあおられる
61	女	人	—	放火	敷地内	—	重症	火炎にあおられる
19	男	作業場	—	たばこ	作業場	—	中等症	火炎にあおられる
75	女	一般住宅	全焼	たばこ	居室	未設置	軽症	煙を吸う
42	男	共同住宅	部分焼	こんろ	居室	未設置	中等症	煙を吸う
41	男	併用住宅	部分焼	たばこ	バルコニー	未設置	中等症	煙を吸う
51	男	一般住宅	全焼	たばこ	居室	設置	重傷	煙を吸う
75	女	共同住宅	ぼや	放火	居室	設置	中等症	煙を吸う
32	男	作業場	ぼや	その他	作業場	—	中等症	火炎にあおられる
31	女	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	設置	中等症	煙を吸う
54	女	軽乗用車	—	電気装置	機関部(室)	—	軽症	煙を吸う
50	男	共同住宅	部分焼	マッチ・ライター	居室	設置	重傷	火炎にあおられる
77	女	共同住宅	部分焼	こんろ	台所	未設置	軽症	煙を吸う

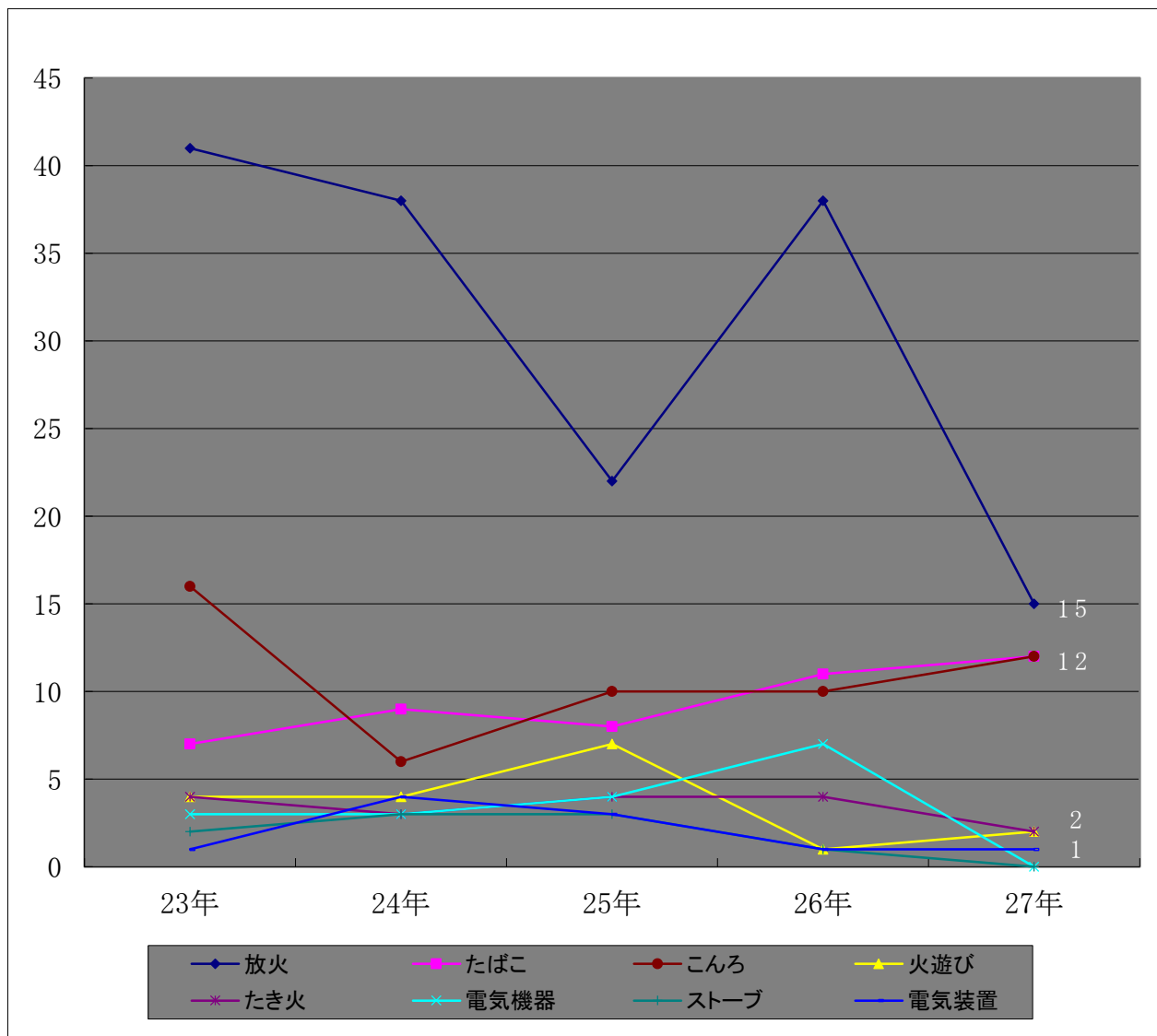
4 主な出火原因別の状況

平成 27 年中の出火原因で最も多いのは「放火（放火の疑いを含む。以下、ことわりのない限り同じ。）」で、15 件発生しています。次いで、「たばこ」、「こんろ」が各 12 件、「火入れ」が 5 件の順となっています。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっています。

出火原因別件数状況は、図 4 に示すとおりです。

図 4 出火原因別件数状況（最近 5 年間、単位：件）



(1) 放火 ～25年連続、出火原因の1位～

ア 火災状況

平成27年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ23件減少して15件であり、全火災（87件）の17.2%となっています。「放火」による火災は、平成3年から25年連続して出火原因の1位となっていますが、平成2年の12件以来、25年ぶりに20件を下回りました。

「放火」による火災の状況は、表4-1-1に示すとおりです。

「放火」による火災の種別は、建物火災が8件で53.3%であり、次いで、その他の火災が7件（46.7%）となっています。「放火」による火災の損害額は287万5千円で、火災による損害額全体（1億1,115万3千円）の約2.6%となっています。

表 4-1-1 放火による火災の状況（最近5年間）

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数（棟）					林野火災	車両火災	その他の火災				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
23	41	16	0	1	5	12	18	0	5	20	349	7,978	0(0)	4(2)
24	38	14	4	1	4	11	20	0	3	21	171	5,688	1(1)	0(0)
25	22	5	2	0	3	1	6	1	1	15	146	22,085	0(0)	1(1)
26	38	16	0	0	0	16	16	1	0	21	0	637	0(0)	1(0)
27	15	8	0	0	2	6	8	0	0	7	25	2,875	0(0)	4(4)

（参考）

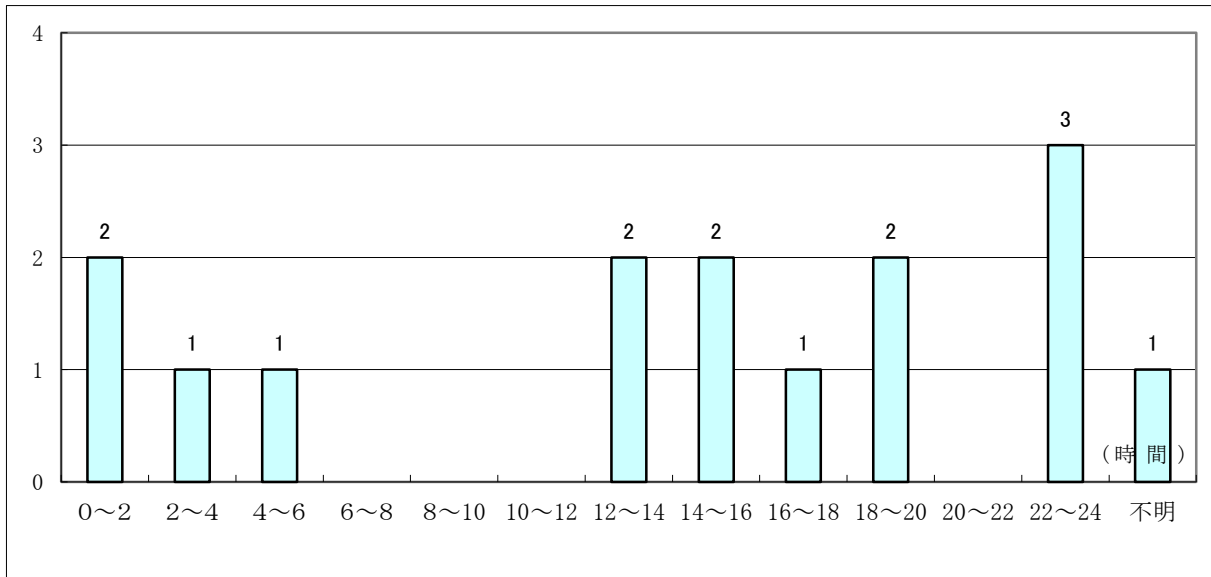
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 死者及び負傷者の（）は、自殺者・自損者を表します。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災15件について、発生状況を時間帯別にみると、周りが寝静まっている22時から翌6時までの時間帯に7件発生し、46.7%を占めています。

時間帯別発生状況は、図4-1-1に示すとおりです。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「敷地内」5件、「居室」4件、「便所」3件となっています。

着火物別にみると、「紙屑、わら屑」などの「屑類」が4件で最も多く、大半を占めています。

エ 火元建物用途別

火元建物用途別にみると、共同住宅が3件で最も多く発生しています。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりです。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

火元の用途													
合計	居住系					事業系							
	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅付属建物	小計	複合用途	商業併用・店舗等	校舎・体育館・塾等	作業場	旅館・ホテル	前各項外の名目	
8	6	2	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2

オ 事例

出火時間 11月 16時ごろ

出火場所 敷地内

被害状況 ごみ、ごみ用ネット及びフェンス

火災の概要

この火災は、何者かが駐車場に侵入し、敷地内に置かれていたごみ類に火をつけたものです。車で走行中、駐車場で火が立ち上がっているのに気が付いた方が119番通報しました。通りかかりの男性など、数人が協力して水道ホースを使用して初期消火が成功しています。

教訓等

放火による火災は、誰もが容易に立ち入ることができ、人目につきにくい死角となる場所に可燃物が置かれている場合が多いです。また、夜間に発生することが多く、ごみを指定された時間以外に出すことなども、放火される要因となります。



(2) たばこ ～前年に比べて1件増加～

ア 火災状況

平成27年中の「たばこ」による出火件数は、前年に比べて1件増加して12件であり、全火災（87件）の13.8%となっています。

「たばこ」による火災の状況は、表4-2-1に示すとおりです。

「たばこ」による火災の種別は、建物火災が8件で66.7%であり、次いで、その他の火災が4件（33.3%）となっています。「たばこ」による火災の損害額は4,438万6千円で、火災による損害額全体（1億1,115万3千円）の39.9%となっていて、前年の損害額（30万9千円）から4,407万7千円増額しています。この損害額は、平成27年中の出火原因別損害額において最も多い額であり、過去10年間の「たばこ」が原因による火災の損害額においても、最も多い額です。

表4-2-1 たばこによる火災の状況（最近5年間）

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数 (棟)					林野火災	車両火災	その他の火災					
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
23	7	6	1	1	6	2	10	0	0	1	256	0	15,914	2	0
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	0	9,214	1	1
25	8	4	0	1	1	2	4	0	1	3	47	0	2,242	0	0
26	11	4	0	0	2	2	4	0	0	7	4	0	309	0	0
27	12	8	3	3	8	11	25	0	0	4	578	0	44,386	1	6

（参考）

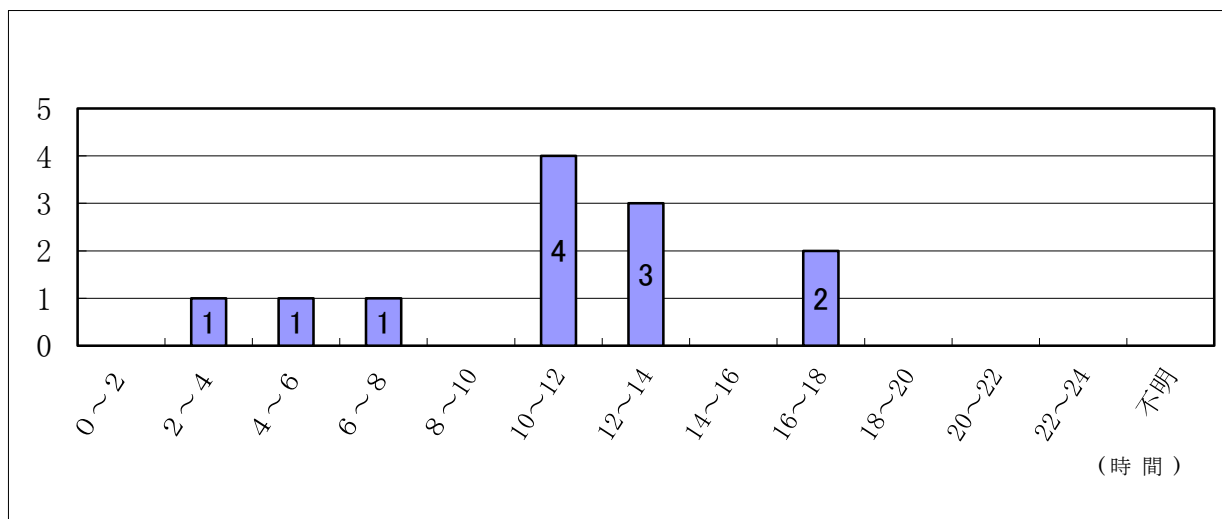
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 出火件数には爆発事案も含まれます。

イ 時間帯別発生状況

「たばこ」による火災 12 件について、発生状況を時間帯別にみると、10 時から 18 時までの時間帯で 9 件（75.0%）発生しています。

時間帯別発生状況は、図 4-2-1 に示すとおりです。

図 4-2-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「居室」5 件、「ベランダ、バルコニー」2 件となっています。

着火物別にみると、「ごみ屑」「ごみ類」及び「合成樹脂と成形品」が各 2 件となっています。

経過別にみると、「不適當なところに捨てる」7 件、「消したはずのものが再燃する」3 件となっており、たばこの不始末が原因となる場合が多くなっています。

エ 事例 1

出火時間 1月 7時ごろ
出火場所 居室
被害状況 火元 一般住宅半焼1棟 2階 39㎡焼損
死者1人 負傷者1人
類焼 一般住宅ぼや3棟

火災の概要

この火災は、2階建て一般住宅の2階居室から出火したものです。出火原因は、居住者が2階の居室で喫煙後、消火不十分又はその他何らかの原因で落下したたばこの吸い殻が床面で無炎燃焼を継続して出火したものです。

この居住者とともに同居していた家族が、119番通報を行い、その間に喫煙をした居住者が、2階へ水道ホースを伸ばし消火を試みましたが、成功しませんでした。

また、この火災で居住者が2階出火室の出入口付近で亡くなっています。

教訓等

喫煙後にたばこの火の消火が不十分である場合、畳、布団や座布団へ落下したたばこの吸い殻は、無炎燃焼を継続して、数時間後に出火する事例もあります。また、灰皿で消火したたばこの吸い殻をごみ箱などへ捨てたことで、ごみ箱内のごみ類に着火し火災へ至ることもあります。

たばこの火を消火する際は、水に浸してからごみ袋にまとめるなど、確実に火が消えていることを確認することが重要です。



消防隊現場到着時の状況



出火室の状況

オ 事例 2

出火時間 7月 11時ごろ

出火場所 ベランダ

被害状況 火元 ぼや

火災の概要

この火災は、2階建て一般住宅の2階ベランダから出火したものです。出火原因は、居住者が2階のベランダで喫煙後、消したつもり喫煙のたばこの吸い殻をビニル袋に捨てたため出火したものです。

付近に居住する住民が、エアコンの室外機から出火しているのを発見し、119番通報及び初期消火を行い、さらに居住者が消火器を使用して初期消火成功しています。

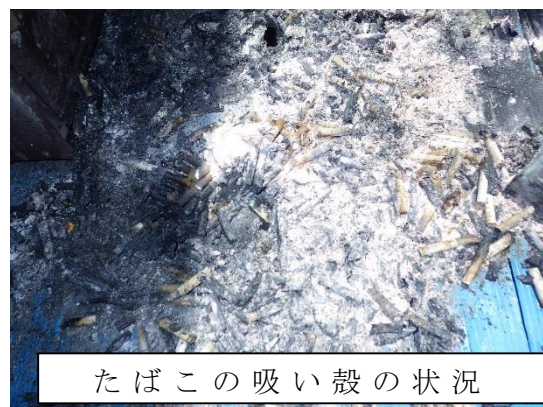
教訓等

近年、全国的にベランダ・バルコニーを出火箇所とする火災が増加傾向にあります。消防庁によると、たばこが発火源となった建物火災のうち、ベランダ・バルコニーが出火箇所となった割合は、最近10年で4.6%（平成17年）から11.5%（平成26年）と2倍以上に増加している統計が出されています。

喫煙する際には、水を張った灰皿を用意し、灰皿にたばこの吸い殻を貯めずに、こまめに処分することや、風の強い日は、ベランダ・バルコニーで喫煙しないことが重要です。



ベランダの状況



たばこの吸い殻の状況

(3) こんろ ～天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 27 年中の「こんろ」による出火件数は、前年に比べ 2 件増加して 12 件であり、全火災（87 件）の 13.8% となっています。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災は 6 件で 50.0% を占めています。

「こんろ」による火災の状況は、図 4-3-1 に、天ぷら油による火災の状況は、表 4-3-1 に示すとおりです。

天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は 905 万円で、火災による損害額全体（1 億 1,115 万 3 千円）の 8.1% となっています。

図 4-3-1 こんろによる火災の状況（最近 5 年間、単位：件）

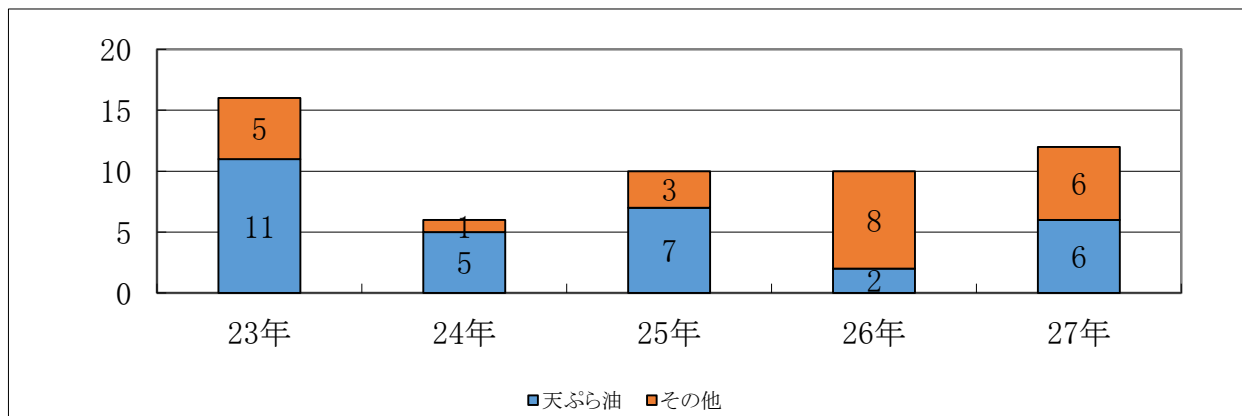


表 4-3-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年間）

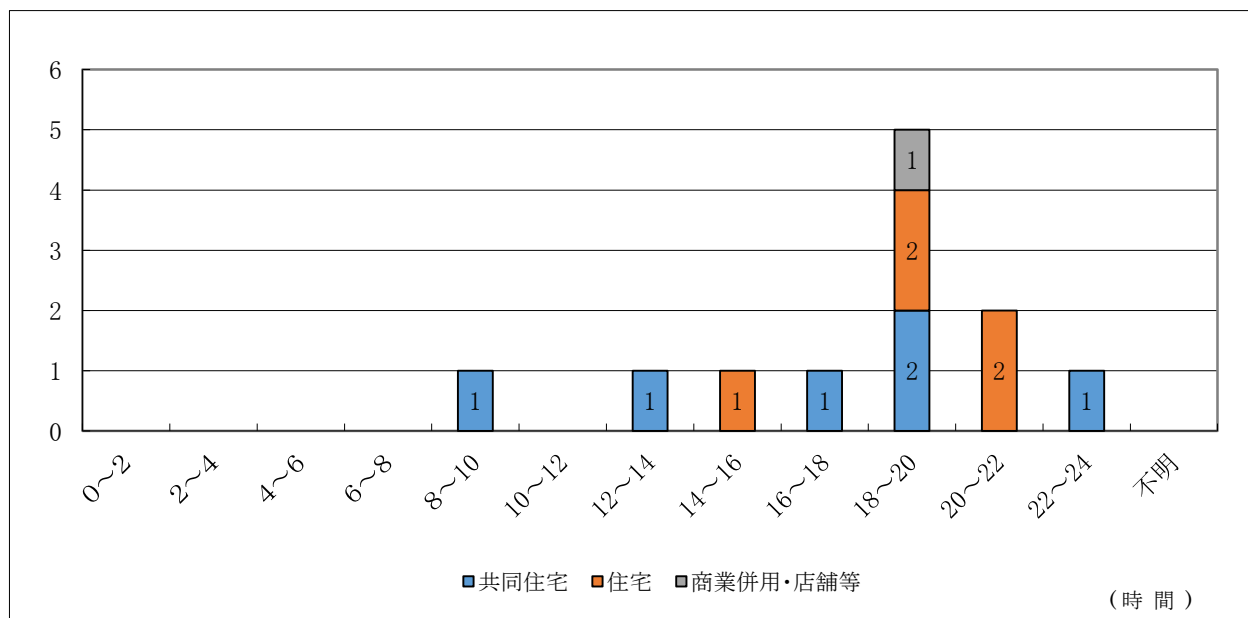
平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
23	11	0	0	5	6	3	7	397	11	10	0	1
24	6	0	0	1	5	6	0	303	6	4	0	3
25	7	1	0	2	4	58	2	4,114	8	6	0	7
26	2	0	0	0	2	0	1	7	0	2	0	2
27	6	0	0	2	4	58	9	5,886	6	19	0	2

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災 12 件について、発生状況を時間帯別にみると、夕食の時間帯に多く発生しています。

時間帯別発生状況は、図 4-3-2 に示すとおりです。

図 4-3-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「台所」 9 件、「居室」 2 件、「調理室（場）」 1 件となっています。

着火物別にみると、「動植物油類」 6 件、「LPG（スプレー用）」、「その他」各 2 件、「紙及び紙製品」、「合成樹脂と成形品」各 1 件となっています。

経過別にみると、「放置する・忘れる」 7 件、「引火する」 2 件、「火の粉が散る遠くへ飛火する」、「考え違いにより使用を誤る」、「過熱する」各 1 件となっています。

エ 事例

出火時間 11月 17時ごろ
出火場所 台所
被害状況 火元 共同住宅部分焼1棟
1住戸 49㎡焼損 負傷者1人
り災世帯 全損1世帯
小損12世帯

火災の概要

この火災は、4階建て共同住宅の4階台所から出火したものです。出火原因は、居住者が台所のガステーブルで鍋に油を入れて揚げ物をしていましたが、調理後に火を消し忘れたことにより出火したものです。

近隣の住民が、出火建物からの煙と火災報知設備が鳴っているのを確認したため119番通報したものです。居住者が濡れていない座布団をかけて初期消火を試みるも成功しませんでした。

教訓等

天ぷら油火災は、調理中に目を離さない、その場から離れないことが重要です。また、今回の事例では、安全装置が付けられていないガステーブルであったことから、使用しているガステーブルに安全装置が付けられているか確認することも必要です。

万が一に備え、各家庭に消火器を備えておくことが望ましいですが、春日井市には街頭消火器が設置されていますので、自宅付近のどこに街頭消火器が設置されているかを把握することも重要です。



5 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災 ～住宅の火災が 64.9%～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 57 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、37 件で、建物火災の 64.9%を占めています。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 22 件と最も多く発生し、次いで、共同住宅が 12 件となっており、併用住宅は 3 件となっています。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりです。

表 5-1-1 建物火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				建物火災	建物		
23	114	60	52.6	139,553	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,475	464,335	3	8
25	113	56	49.6	135,880	135,138	1	16
26	107	54	50.5	95,449	95,192	0	14
27	87	57	65.5	111,046	110,999	3	16

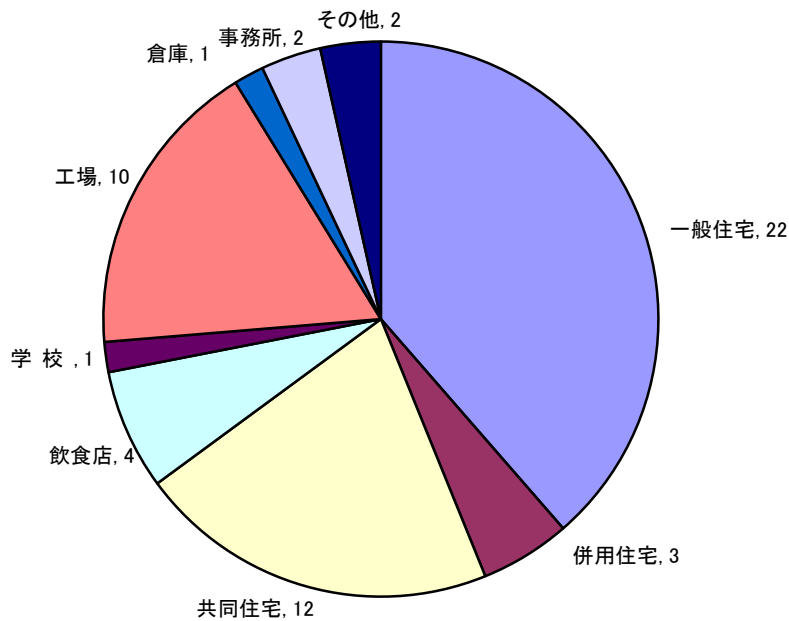


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 27 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 22 件と最も多く、建物火災の 38.6% を占めています。火元建物の火災 1 件当たりの延焼率をみると、木造建築物、その他の建築物に対して防火構造建築物、準耐火建築物、耐火建築物は燃え広がりにくいことが分かります。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出火件数 (件)	延焼件数 (件)	延 焼 率 (%)	延焼棟数 (棟)
木造建築物	22	7	31.8	20
防火構造建築物	1	0	0	0
準耐火建築物(非木造)	8	0	0	0
準耐火建築物(木造)	0	0	0	0
耐火建築物	17	0	0	0
その他の建築物	9	3	33.3	11
建物火災全体	57	10	17.5	31

(参考)

- 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数です。
- 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合です。
- 3 爆発事案を含みます。

ウ 住宅火災発生状況

住宅火災とは、一般住宅、共同住宅及び併用住宅（店舗等からの出火を除きます。）で発生した火災です。

住宅火災の発生状況は、表 5-1-3 及び表 5-1-4 に示すとおりです。

表 5-1-3 住宅火災の発生状況（最近 5 年間）

平成	建物火災件数（件）	住宅火災件数（件）			損害額（千円）	死者（人）	負傷者（人）	
		一般住宅	共同住宅	併用住宅				
23	60	37	23	13	1	38,641	3	11
24	51	28	15	13	0	27,469	3	6
25	56	30	19	11	0	106,362	1	12
26	54	30	12	17	1	74,809	0	10
27	57	37	22	12	3	98,709	3	14

（参考）

- 1 損害額は、「建物火災」としての損害額です。
- 2 爆発事案を含みます。

表 5-1-4 住宅火災の出火原因別発生状況（最近 5 年間）

平成	住宅火災件数（件）	出火原因（件）						焼損程度（棟）				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
		こ ん ろ	た ば こ	放 火	ス ト ー ブ	電 気 機 器	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や		
23	37	13	5	9	2	1	7	3	2	12	20	621	111
24	28	4	5	9	3	1	6	5	2	5	16	480	105
25	30	9	4	2	3	0	12	6	1	6	17	968	91
26	30	10	3	10	1	1	5	3	0	3	24	615	93
27	37	11	7	6	0	0	13	8	2	11	16	1,780	372

（参考） 焼損程度は火元のみで、焼損床面積及び焼損表面積は、類焼棟を含みます。

エ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災 37 件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は 16 件、未設置であった火災は 18 件、設置の有無が不明若しくは、設置の義務が無いものが 3 件となっています。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた 16 件の火災のうち、作動したのは 10 件となっています。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表 5-1-5 に示すとおりです。

表 5-1-5 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火箇所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	一般住宅	居室	たばこ	無	—
2	一般住宅	居室	その他	無	—
3	商業併用・店舗等	居室	たばこ	有	有
4	一般住宅	居室	その他	有	有
5	共同住宅	居室	たばこ	無	—
6	一般住宅	台所	こんろ	無	—
7	共同住宅	便所	放火	有	有
8	一般住宅	台所	こんろ	有	有
9	一般住宅	台所	不明	不明	—
10	一般住宅	居室	その他	有	有
11	一般住宅	台所	不明	有	有
12	一般住宅	洗面場	火あそび	無	—
13	一般住宅	居室	放火	無	—
14	専用住宅・付属建物	車庫	排気管	無	—
15	一般住宅	居室	たばこ	無	—
16	共同住宅	居室	こんろ	無	—
17	一般住宅	外周部	その他	無	—
18	鉱業併用・倉庫等	バルコニー	たばこ	無	—
19	一般住宅	居室	たばこ	有	有
20	共同住宅	台所	こんろ	有	無（その他）・不明

No.	用途	出火箇所	出火原因	設置の有無	作動の有無
21	共同住宅	台所	こんろ	有	無（その他）・不明
22	一般住宅	台所	こんろ	無	－
23	共同住宅	居室	放火	有	有
24	一般住宅	居室	放火	無	－
25	一般住宅	ベランダ	たばこ	有	無（その他）・不明
26	共同住宅	置場	放火	－	－
27	一般住宅	居室	溶接機・切断機	無	－
28	共同住宅	食事室	その他	有	無（その他）・不明
29	共同住宅	台所	こんろ	有	有
30	一般住宅	敷地内	火入れ	不明	－
31	共同住宅	台所	こんろ	有	無（その他）・不明
32	一般住宅	台所	こんろ	無	－
33	共同住宅	居室	マッチ・ライター	有	無（その他）・不明
34	共同住宅	台所	こんろ	無	－
35	一般住宅	居室	こんろ	無	－
36	商業併用・店舗等	居室	放火の疑い	有	有
37	一般住宅	居室	不明	無	－

（参考）

「放火」、「放火の疑い」は、分けて計上しています。



住宅火災（一般住宅）



住宅火災（共同住宅）

(2) その他の火災 ～23件中、放火が7件～

その他の火災は、平成27年中23件発生しています。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当しますが、建物に付属するものであっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等はその他の火災にするなど、消防独自の基準があります。

出火箇所別にみると、「敷地内」が7件（30.4%）と最も多く、次いで、「田畑」が4件（17.4%）、「公園」、「河川敷等」が各2件（各8.7%）となっています。

着火物別にみると、主なものが、「枯草（生えたまま枯れたもの）」が5件と最も多く、次いで、「ごみ類」3件となっています。

出火原因は「放火」が最も多く、7件発生しています。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりです。

表 5-2-1 その他の火災の状況（最近5年間）

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				その他の火災	その他		
23	114	38	33.3	414	436	0	0
24	103	42	40.8	845	891	0	1
25	113	48	42.4	352	994	0	1
26	107	46	43.0	8,295	8,662	0	0
27	87	23	26.4	34	78	0	3



河川敷の焼損状況



アセチレンガス溶断機の状況

(3) 車両火災 ～焼損台数 6 台～

車両火災は、平成 27 年中 6 件発生し、負傷者が 1 名発生しています。

焼損台数は 6 台で、内訳は特殊車が 3 台、貨物車、乗用車及び二輪車が各 1 台となっています。

平成 27 年中の車両火災の出火原因をみると、「電気装置」、「不明」等各 1 件となっています。出火箇所をみると、「荷台」が 3 件、「外周部」が 2 件、「機関部（室）」が 1 件となっています。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりです。

表 5-3-1 車両火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	車両火 災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				車両火災	車両		
23	114	15	13.2	2,797	2,794	0	0
24	103	9	8.7	4,812	4,906	0	0
25	113	8	7.1	3,199	3,299	0	1
26	107	6	5.6	1,323	1,213	0	1
27	87	6	6.9	73	76	0	1



ごみ収集車のごみの焼損状況



機関部の焼損状況

(4) 林野火災 ～平成 27 年中は 1 件～

林野火災は、平成 27 年中 1 件発生し、平成 23 年から 5 年間 1 件で推移しています。

最近 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりです。

表 5-4-1 林野火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	林野火 災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				林野火災	林野		
23	114	1	0.9	0	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0	0
25	113	1	0.9	0	0	0	0
26	107	1	0.9	0	0	0	0
27	87	1	1.2	0	0	0	0



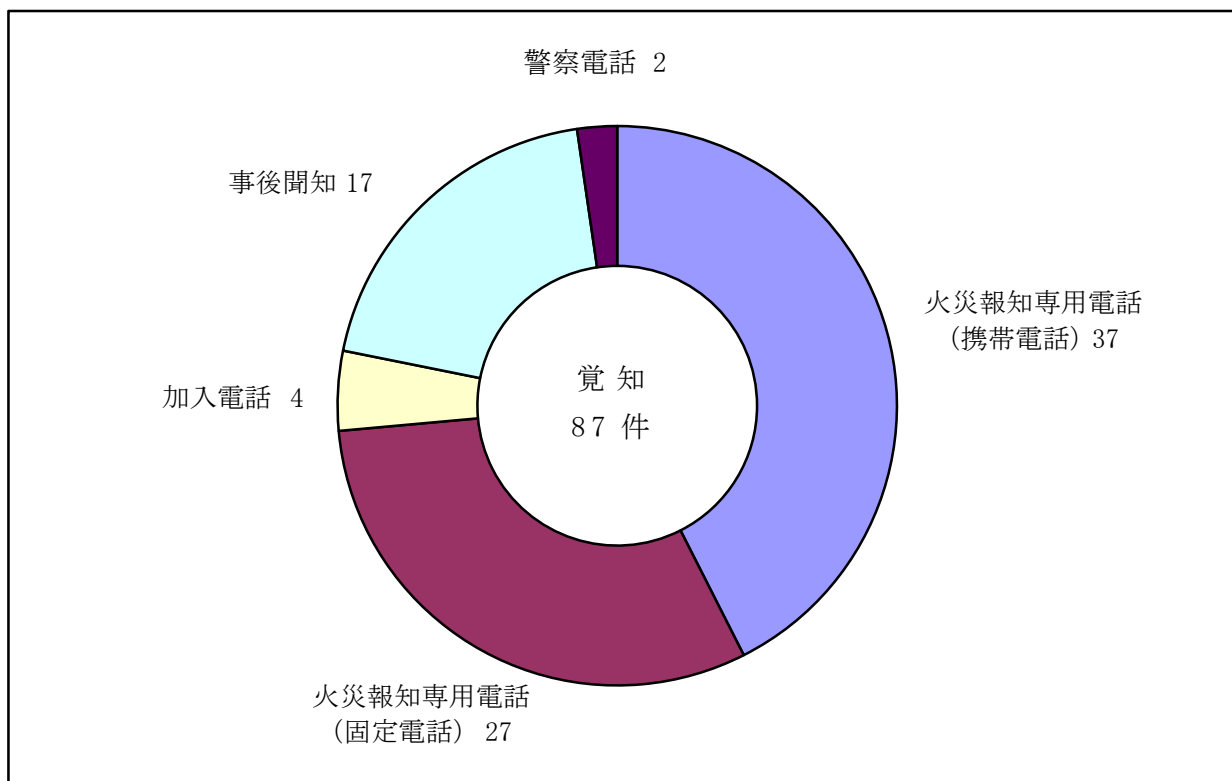
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話」、「加入電話」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知」、「その他」に区分されます。

平成 27 年中の火災報知専用電話による覚知は 64 件で、全火災（87 件）の 73.6% を占めています。さらに、火災報知専用電話による覚知 64 件中、「携帯電話」からは 37 件となっています。また、事後聞知は 17 件（19.5%）となっています。

消防機関における火災の覚知方法は、図 6 に示すとおりです。

図 6 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



（参考）

- 1 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話（通称 119 番）です。
- 2 「事後聞知」とは、消防機関が鎮火後に通報を受けることです。

7 初期消火状況

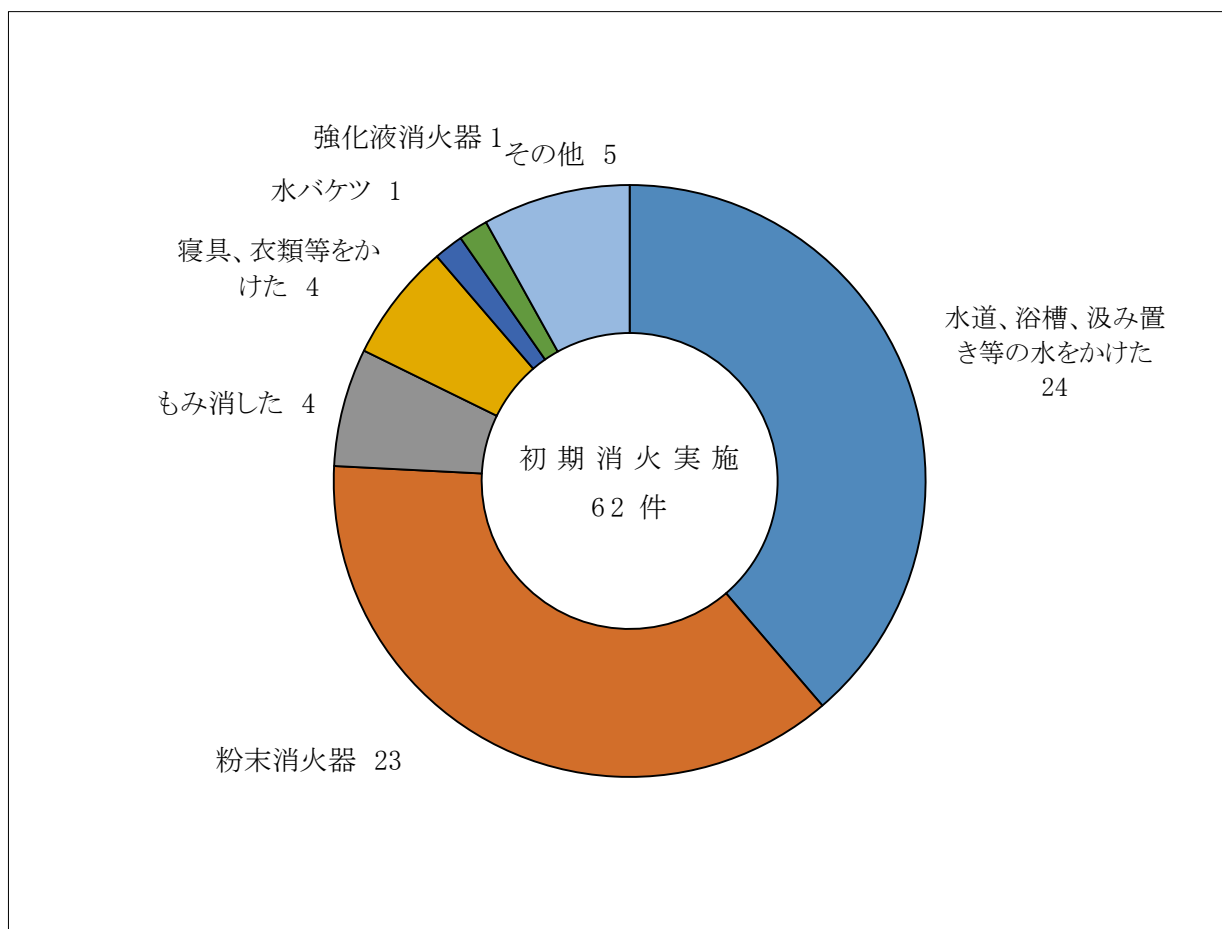
平成 27 年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数 87 件のうち、62 件で初期消火が実施されており、初期消火の実施率は 71.3% となっています。

初期消火の方法をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 24 件（38.7%）となっており、次いで、「粉末消火器」を使用したものが 23 件（37.1%）、「もみ消した」、「寝具、衣類等をかいた」が各 4 件（各 6.5%）、「水バケツ」、「強化液消火器」が各 1 件（各 1.6%）、「その他」が 5 件（8.0%）となっています。

62 件の初期消火のうち、38 件で初期消火成功となっており、成功率は 61.3% となっています。

初期消火の状況は、図 7 に示すとおりです。

図 7 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故の状況

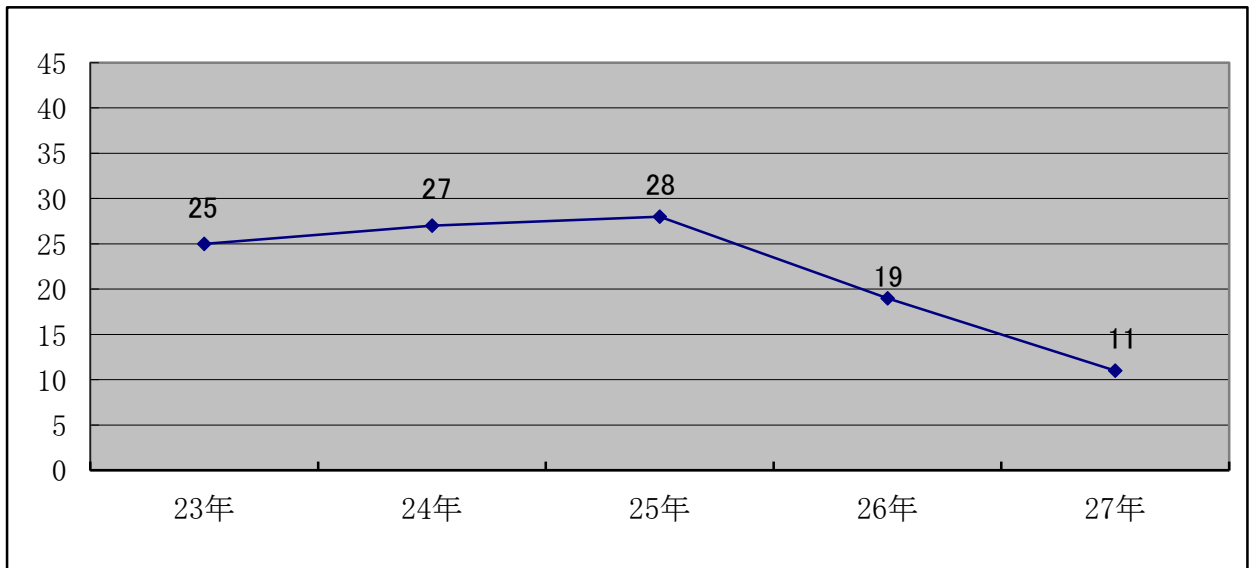
焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものを言い、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関しても火災と同様に、事故原因の調査を実施しています。

(1) 発生状況 ～前年に比べて8件減少～

平成27年中の焼損事故件数は、前年に比べて8件減少し、11件となっています。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりです。

図 8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



鍋の過熱放置

(2) 発生原因 ～「こんろ」に起因するものが多数～

平成 27 年中の焼損事故を原因別にみると、「鍋の過熱放置」や「こんろの使用を誤る」など、調理中のこんろに起因する発生件数が 6 件と最も多く、全焼損事故の 54.5% を占めています。次いで、「過電流」などの電気関係が 3 件（27.3%）、「いたずら」、「不明」が各 1 件（各 9.1%）となっています。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に、焼損事故発生状況は、表 8-2-1 に示すとおりです。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）

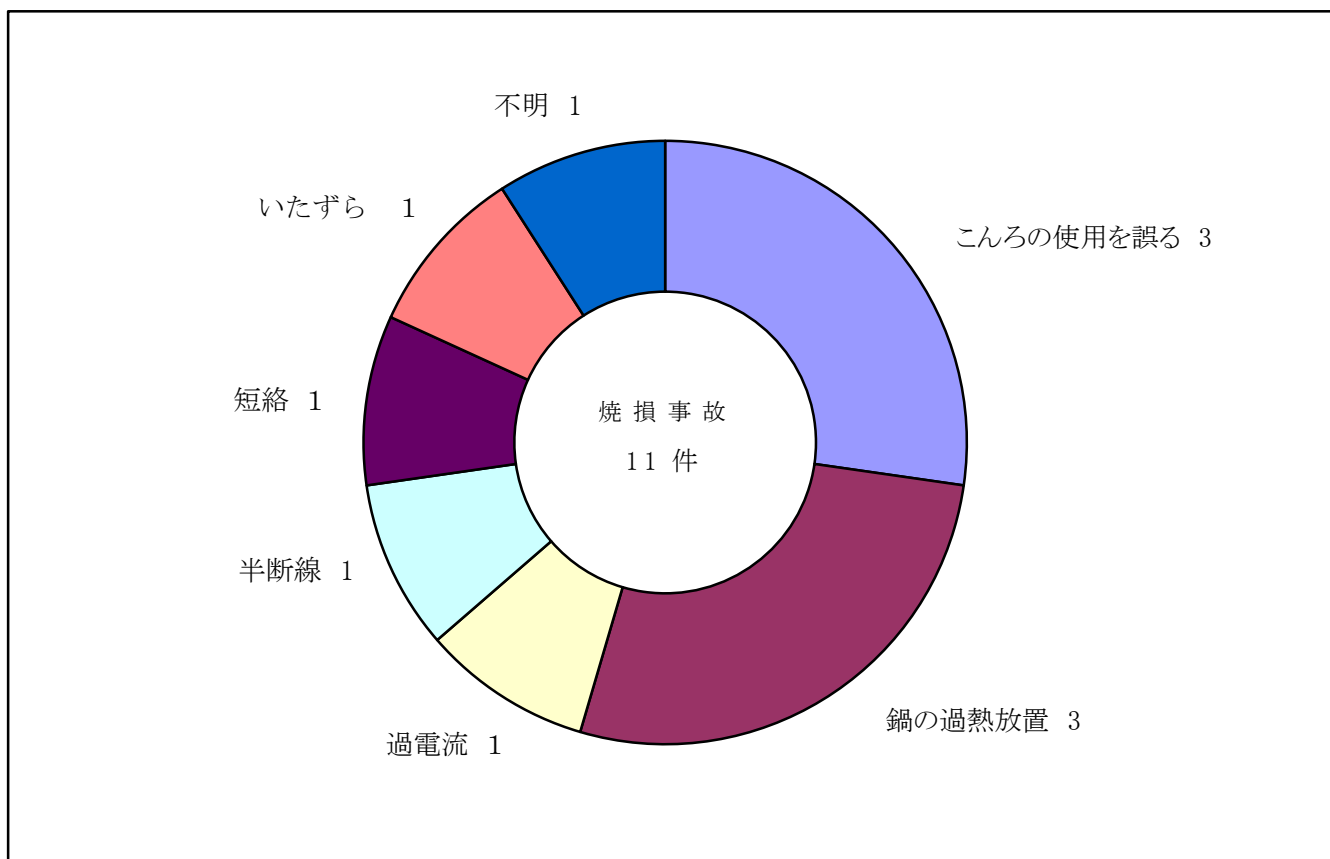


表 8-2-1 平成 27 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因
1	共同住宅	玄関	過電流
2	物品販売店舗	敷地内	いたずら
3	一般住宅	居室	半断線
4	共同住宅	台所	こんろ
5	作業所	敷地内	短絡
6	一般住宅	台所	鍋の過熱放置
7	一般住宅	台所	こんろ
8	共同住宅	居室	不明
9	一般住宅	台所	こんろ
10	共同住宅	台所	鍋の過熱放置
11	共同住宅	台所	鍋の過熱放置

9 平成 27 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

表 9-1-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	57	1	6	23	111,153	110,999	0	76	78
消防署	16	12	0	1	3	4,289	4,281	0	6	2
東出張所	17	12	1	1	3	28,540	28,481	0	56	3
西出張所	14	11	0	0	3	17,674	17,674	0	0	0
南出張所	18	9	0	3	6	13,872	13,808	0	0	64
北出張所	8	4	0	0	4	17,202	17,199	0	0	3
高蔵寺 出張所	14	9	0	1	4	29,576	29,556	0	14	6

(2) 消防団管区別火災発生状況

表 9-2-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	57	1	6	23	111,153	110,999	0	76	78
1分団	17	12	0	1	4	17,693	17,686	0	6	1
2分団	9	5	0	0	4	17,197	17,194	0	0	3
3分団	10	6	0	1	3	4,286	4,269	0	14	3
4分団	21	13	0	3	5	13,877	13,813	0	0	64
5分団	24	17	1	0	6	44,213	44,200	0	6	7
6分団	6	4	0	1	1	13,887	13,837	0	50	0

(3) 小学校区別火災発生状況

表 9-3-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	57	1	6	23	111,153	110,999	0	76	78
味美	7	5	0	0	2	8,953	8,953	0	0	0
白山	1	1	0	0	0	2,739	2,739	0	0	0
勝川	3	2	0	0	1	5,926	5,926	0	0	0
春日井	2	2	0	0	0	5	5	0	0	0
篠木	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
鷹来	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
牛山	3	1	0	0	2	1	1	0	0	0
鳥居松	4	4	0	0	0	5	5	0	0	0
小野	5	0	0	3	2	14	0	0	0	14
八幡	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
坂下	1	1	0	0	0	2,519	2,519	0	0	0
西尾	3	1	0	1	1	11,357	11,307	0	50	0
高座	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不二	8	4	0	0	4	7,144	7,144	0	0	0
玉川	1	1	0	0	0	26	26	0	0	0
藤山台	3	3	0	0	0	7,998	7,998	0	0	0
神領	3	1	0	1	1	92	76	0	14	2
山王	2	2	0	0	0	56	56	0	0	0
松原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩成台	2	2	0	0	0	22,115	22,115	0	0	0
西山	2	2	0	0	0	17,194	17,193	0	0	1
西藤山台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森台	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1
柏原	3	1	0	1	1	15	7	0	6	2
大手	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中央台	1	1	0	0	0	8	2	0	6	0
松山	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
岩成台西	4	3	0	0	1	6,537	6,533	0	0	4
上条	12	9	0	0	3	13,858	13,808	0	0	50
東野	2	1	0	0	1	3,148	3,148	0	0	0
神屋	2	2	0	0	0	11	11	0	0	0
北城	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
石尾台	1	1	0	0	0	158	156	0	0	2
東高森台	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
篠原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	1	1	0	0	0	1,044	1,044	0	0	0
出川	1	1	0	0	0	225	225	0	0	0

(4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）における「東名・名神高速道路・中央自動車道・名古屋第二環状自動車道」での火災は、1件発生しています。

表 9-4-1

	件数（単位：件）			損害額（単位：千円）		
	合計	車両火災	その他の火災	合計	車両	その他
合計	1	1	0	50	50	0
東名・名神高速道路	0	0	0	0	0	0
中央自動車道	1	1	0	50	50	0
名古屋第二環状自動車道	0	0	0	0	0	0



平成 27 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>
